

陳情第179号	受理年月日	令和6年1月25日
付託委員会	保健福祉委員会	
件名	パンデミック条約締結及び国際保健規則改正に関する陳情について	
要旨	<p>世界保健機関（WHO）では、新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえて、将来の感染症のまん延に備えるため、国際約束である国際保健規則を改正するとともに、パンデミック条約を新しく制定する協議が、令和3年12月のWHO総会以降の政府間交渉会議において、同時並行で進められている。</p> <p>令和6年5月のWHO総会には、パンデミック条約の草案と国際保健規則の改正案の提出が予定されている。</p> <p>私たちが危惧していることの一つは、国際保健規則第3条にある「人間の尊厳・人権及び基本的自由を完全に尊重する」という文言が削除されていることである。</p> <p>国際保健規則の改定により、WHOが特定の感染症をパンデミックと判断した場合、各国の公衆衛生緊急事態上の権限や公衆衛生対応管理をWHOに委ねるというのである。</p> <p>WHOを、法的拘束力を持つ統治機関に変え、WHOに国家主権を超えた前例のない権限を与え、国家主権を無効化する懸念が持たれる改定である。</p> <p>拘束力のない勧告から、全ての加盟国を拘束する義務への変更である。また、両方に「誤報、偽情報、虚偽のニュースに対抗する。」という文言があり、WHOや政府の公的見解と整合しないものを、一方的に偽情報として言論空間から締め出し、意見や表現の自由が制限されてしまうことが想定される。現在、新型コロナウイルスワクチンについてのYouTubeの発信が制限されている事例からみても想像に難くない。</p> <p>一方、国際的な動きとして、2021年9月、WHOに否を唱えるWCHが設立された。WCHは、イギリス、アメリカ、カナダ、ドイツ、南アフリカから集まった医師、科学者、法律家、人権擁護運動家により設立</p>	

され、現在、日本を含め45か国以上、200以上の団体が参加している。

現在のWHOは、創設時の理念から大きく変容し、拠出金の高い民間企業や財団の影響を受けている。また、大手製薬会社による医学研究に重きが置かれ、人と地球の健康や幸福よりも企業利益を優先している。

そのWHOが、次のパンデミックに備え、今回の新型コロナ発生からワクチン接種までの一連の流れに関する規則を改定し強化しようとしていることに、WCHは懸念を持っている。本来は、アドバイザー的な立場にあり、そもそも選挙で選ばれていない組織機関が、国家主権を超えて法的拘束力を持つことの危うさに警鐘を鳴らしている。WCHでは、各分野におけるトップレベルの専門家が、人類の未来と命を守るために、健康をめぐるより良い方法を目指すことを理念としている。健康に対する個人個人の判断と自由を尊重する活動は、国際的な草の根活動で広がっている。

日本でも、令和5年11月15日、WCHを支援する超党派議員連盟が設立された。共同代表は、平沢勝栄代議士、原口一博代議士ほか、メンバーは国会議員、首長、県会議員、医師等々、続々と参加者が増えているそうである。

私たちは、全国的な超過死亡が北九州市の超過死亡と連動していることを公開資料で知り、新型コロナワクチンによる死亡・後遺症の増加が検証、総括されないまま、WHOのパンデミック条約新設と国際保健規則が改定されることに危機感を感じている。

世界の同一方向に向かう大きな流れが本当に正しいのか、人間の尊厳、人権、自由を奪ってまで従わなければならないのか、従わなければ罰せられるような世の中になるのではないかと不安に思っている。

については、以上の件を調べて、北九州市民に広く周知していただきたい。